

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを 守る都政へ全力

ブロック塀倒壊で子どもたちの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(新宿区選出)

大山とも子

おおやまともこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員 (大田区選出)

藤田りょうこ

ふじたりょうこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(品川区選出)

白石たみお

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(目黒区選出)

星見てい子

ほしみ・ていこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(世田谷区選出)

里吉 ゆみ

さとよし・ゆみ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員 (杉並区選出)

原田あきら

はらだ あきら

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(豊島区選出)

米倉 春奈

よねぐらひはるな

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(練馬区選出)

とや英津子

とや・えつこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員 (江東区選出)

あぜみさこ  
あぜみさ子

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(板橋区選出)

とくとくとめ道信

とくとくとめ道信

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(北区選出)

そね はじめ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員 (足立区選出)

斉藤 まりこ

さいとう まりこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(葛飾区選出)

いずみなおみ

和泉なおみ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員 (江戸川区選出)

河野 ゆりえ

こうの ゆりえ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(八王子市選出)

清水ひで子

しみず・ひでこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(北多摩1区選出)

尾崎あや子

おぜきあやこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ

大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。



### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。

今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員(北多摩4区選出)  
原のり子  
はらのりこ

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

学校、  
通学路の

# ブロック塀の点検早急に

## 共産党都議団が 知事・教育 委に申し入れ



大阪北部地震で高槻市の小学校のブロック塀が倒壊し、9歳の女児が死亡したのを受けて、日本共産党東京都議団は6月21日、小池百合子都知事と都教育委員会に対し、学校のブロック塀や通学路の安全点検を早急に行い、必要な改善措置を取るよう申し入れました(上写真)。

### 申し入れの内容

- (1)学校のブロック塀など工作物の安全点検を国や区市町村と協力して速やかに行い、結果を公表する
- (2)耐震性が不十分なブロック塀は早急に補強や生け垣への転換を行い、区市町村にも技術的・財政的支援を行う
- (3)私立学校に必要な情報提供や支援を行う
- (4)通学路の安全点検を自治体の責任で実施し学校に情報提供する

都が行った首都直下地震の被害想定(2012年)では、ブロック塀倒壊による死者を約100人、負傷者を約3500人としています。子どもたちの安全確保のために早急な対応が必要です。これまでの学校施設の耐震調査では、ブロック塀など屋外の工作物は対象外であり、実態が把握されていません。今回の事故を受け、文部科学省は19日、学校の安全点検等を行うよう通知、都も調査を学校や区市町村に依頼しました。申し入れに対し都教育庁の担当者は「ブロック塀の危険調査は初めて行う。結果を見て今後の対応を検討したい」と答えました。

## 都民、子どもを守る都政を

ブロック塀倒壊で子どもの命が失われたことに多くの都民が心を痛めています。安全確保へ全力をあげます。



都議会議員 (町田市選出)

池川 友一

いけがわ・ゆういち

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可